

成果指標				
成果指標	受給対象者数			
指標設定の考え方	本事業は、対象者への支給事業であることから利用者の数を指標とする。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標27年度
目標	7116	7200	7200	7200
実績	6859	6678	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	受給者については、毎年現況届により事実確認を実施しているが、不正受給等の通報件数が増加傾向にあるため、引き続き、関係法令に基づき現況調査を強化して適正な支給を実施する。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	不正受給者等の通報件数が増加傾向にあるため現況調査を強化して適正な支給を実施する必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	評価委員会抽出事業

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	・現状把握に沿った目標を示して遂行することが大事である。・成果指標として、対象者の完全な掌握のパーセント、不正受給者の処理した件数を捉えた成果、受給を辞退した人あるいは世帯が増加しているかどうか、これら3つのうちどれかを捉えても良いのではないか。・成果指標は利用者数ではなく、不正受給者数の減少とした方が良いのではないか。・不正受給者が20人程度というのは極めて少ないと思う。・成果指標を不正受給者数とかそのパーセンテージとするのも一つである。もっと根本的に現況届けと通報以外に正確に事態をフォローできる方法を新たに模索すべき、あるいはそういう観点を持ち続けておくことが必要である。
-------------------	---

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	